

とめ市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



とめ市議会だより 第5号

平成18年8月11日発行



夏本番! 水遊びを楽しむ子供たち ~東和・三滝堂~

目次

- 登米市地域医療問題等調査特別委員会設置 ……2
- ここが聞きたい【30人登壇】……………4
- 後期過疎地域自立促進計画を変更 ……18
- あなたの意見 (市民メッセージ)……………19



2006
8月11日
第5号

発行／宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町生沼字中江二丁目6番地1
編集／登米市議会報編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

登米市議会議員宮崎慶喜氏(享年55歳)は5月25日急逝されました。

旧米山町議会議員在任中は総務常任委員会委員、教育民生常任委員会副委員長を歴任し、さらに合併後の登米市議会では、建設水道委員会委員、議会報編集特別委員会委員として活躍されてきました。

本議会では、第2回定例会の初日(6月13日)に故宮崎慶喜議員の御遺族を議場に招き、議員全員が黙祷を捧げた後に議員が代表して、庄子喜一議員が追悼演説を行いました。ご冥福をお祈りいたします。



故 宮崎慶喜 議員



意見書

公益に関わる次の4件について意見書案が提出され、審議の結果いずれも可決され内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

皆さんな米産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書

日本政府はアメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開をしたが、アメリカ産牛肉からSRM(特定危険部位)の脊柱が混入していたことが発見された。国民の食の安全を守るため、万全な対策や米産牛肉の拙速な輸入再々開を行わないことなど7項目の実現に向けて強力な働きかけをお願いする。

どの地域でも格差のないゆきとどいた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める意見書

義務教育費国庫負担法は「国が必要な経費を負担することにより、教育の機

会均等とその水準の維持向上を図ることを目的」とした法律である。しかし、「三位一体の改革」の中で「義務教育費国庫負担制度の見直し」を余儀なくされている。よって政府は、憲法・教育基本法に規定された「教育を受ける権利」、「義務教育は無償」、「教育の機会均等」を保障するため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

ハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書

国立療養所東北新生園の入所者は高齢化をむかえていることもあり、施設の将来構想について検討が始まっている。この施設を国民の貴重な医療資産、地域の財産として活用をはかり、ハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることが入所者をはじめ職員の雇用や地域の発展につながるものであり、強力な施策を展開されるよう強く要望する。

WT O農業交渉に関するモダリティ確立と上限関税の導入断固阻止・農産物貿易ルールの確立を求める意見書

WT Oドーハ・ラウンド交渉は21世紀のわが国の「食」の根幹を左右する重要な課題であることから、次の重点事項の実現に向け断固たる対応を強く要望する。

1 モダリティの確立
農業の多面的機能など、非貿易的関心事項を具体的に反映したモダリティを確立し、消費者への安全・安心な農産物の供給を将来的にわたって可能にすること。

2 上限関税の導入断固阻止と農産物貿易ルールの確立
各国が抱えるセンシティブ品目の国境措置に関して柔軟な取り扱いを認めるとともに、上限関税の導入を断固阻止し、食料輸入国の懸念に十分配慮した農産物貿易ルールの確立すること。

3 貿易ルールの不均衡の是正
食料輸出国と輸入国に適用されるルールの不均衡を抜本的に是正し、全ての国の農業の共存を可能にすること。

故宮崎慶喜委員の後任に、熊谷憲雄議員が議会報編集特別委員会委員に選任されました。

編集後記

新緑のまぶしい季節からあじさいがよく似合う季節となりました。雨が降るたびに色鮮やかにあじさいは、私達のうつつとうしい気分をなごませてくれます。

さて、6月13日から始まった定例議会は11日間で会期を終了することができました。

そんな中、市内では中体連や高体連が行われ、生徒達は額に汗を流して頑張っていました。多くの感動の中、すばらしい思い出のページを残してくれたことと思います。

また世界中が注目を集めたサッカーW杯では、日本代表が惜しくも予選敗退したものの、決勝リーグは強豪ぞろいで試合を見るたびに、レベルの高さに感動の連続でした。

もうすぐ梅雨も明け、太陽のまぶしい夏をむかえます。皆様も健康には十分留意し、暑い夏の思い出をたくさんつくってください。

議会報編集特別委員会
委員 伊藤 吉浩





佐沼病院



米谷病院



登米病院

6月定例会

登米市地域医療問題等 調査特別委員会を設置

平成18年第2回定例会は6月13日に招集され、23日までの11日間の会期で開催されました。

提出された議案は登米市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定をはじめ、平成18年度各会計補正予算案、登米市後期過疎地域自立促進計画の変更について、消防防災センター新築工事に係る工事請負契約の締結、また人権擁護委員候補者の推薦についての同意など人事案件を含め44議案を慎重に審議した結果、原案のとおり同意・可決されました。一般質問では30人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

地域医療の諸問題を調査・研究

第2回定例会最終日に「登米市地域医療問題等調査特別委員会」の設置を全会一致で可決しました。

市内では5病院が合併前から地域住民の医療を担ってきましたが、各自自治病院が抱える医師不足や赤字財政などの共通する諸問題に悩まされてきました。

そうした中、4月以降佐沼病院における小児科と産婦人科の診療体制の縮小。

さらには6月、耐震診断の結果、登米病院、米谷病院、佐沼病院南館の一部に耐震基準を満たしていないことがわかりました。深刻な病院問題を象徴するかのように、一般質問に7人の議員が「病院問題」を取り上げ、医師不足、夜間救急体制などに加え新たな病院建設の提案もありました。

検討結果を踏まえ方針を決定

市長は学識経験者等で組

登米市地域医療問題等調査特別委員会 委員名簿

職名	氏名	所属委員会
委員長	阿部東一郎	教育民生
副委員長	小白 幸記	建設水道
委員	中澤 宏	産業経済
委員	三浦 誠一	教育民生
委員	宍戸 敏郎	総務企画
委員	關 孝	総務企画
委員	田口 久義	教育民生
委員	遠藤 卓郎	建設水道
委員	太田 博	産業経済
委員	氏家 英人	産業経済
委員	佐藤 勝	建設水道
委員	八木しみ子	総務企画



医療局から説明を受ける特別委員会

織する「登米市地域医療福祉システム検討委員会」の協議において、5病院体制の継続運営は極めて困難との考えを示し、年内にまとまる検討結果を踏まえ、基本方針を決めたい、としています。

安心して医療にかかれる体制を早急に

先の2月定例会において「医師の確保を求める要望書」の決議を全会一致で可決し、県知事はじめ東北大学病院院長へ直接提出しました。

さらに今回、登米市地域医療問題等調査特別委員会を設置し、市民が安心して

医療にかかれる体制を早急に構築するための議論を深めていきます。なお、特別委員会は4常任委員会からそれぞれ3人ずつの12人で構成し、委員長に阿部東一郎氏、副委員長には、小白幸記氏が就任しました。

提出された 議案と結果

第2回定例会

平成18年6月13日、23日

規約・条例等

(すべて原案同意・承認・可決)

中田町史編さん委員会設置条例を廃止する条例について

登米市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定について

登米市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について

登米市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

登米市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

登米市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

登米市手数料条例の一部を改正する条例について

登米市保健福祉施設条例の一部を改正する条例について

登米市簡易給水施設条例の一部を改正する条例について



熱心に傍聴する米谷婦人会の皆さん

登米市後期過疎地域自立促進計画の変更について

宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更に係る専決処分報告並びにその承認を求めることについて

登米市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

登米市津山観光物産センター条例の一部を改正する条例について

登米市及甚と源氏ボタル交流館等条例の一部を改正する条例について

登米市浄化槽整備推進事業条例の一部を改正する条例について

宮城県市町村自治振興センターを組織する地方公共団体数の減少について

補正予算等

(以下専決処分の承認)

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査委員会共同設置規約の変更

登米市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

登米市国民健康保険米川診療所使用料等徴収条例の一部を改正する条例

登米市税条例の一部を改正する条例

登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成17年度登米市一般・特別会計補正予算に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

平成18年度登米市一般会計補正予算(専決第1号)に係る専決処分報告並びにその承認を求めることについて

平成18年度登米市一般会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市老人保健特別会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市介護保険特別会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

人事・契約等

平成18年度登米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)

平成18年度登米市水道事業会計補正予算(第1号)

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

工事請負契約の締結について

(登米市消防防災センター新築工事・建築)

工事請負契約の締結について

(登米市消防防災センター新築工事・電気設備)

工事請負契約の締結について

(登米市消防防災センター新築工事・機械設備)

特産品「矢羽根模様」の ネームプレートを 全議員に寄贈



津山木工芸品事業協同組合(佐々木清隆理事長)からネームプレートが市議会議員全員に寄贈されました。【写真】

ネームプレートは登米市の特産品・津山杉を使ったもので、木目がきれいななめに張られている「矢羽根模様」が特徴です。今後は市議会議員がネームプレートをつけて地元特産品をPRしていきます。

市政 ここが聞きたい

一般質問

平成18年第2回定例会での一般質問は、6月13日から4日間行われ、30人の議員が53件にわたり市長に問い質しました。
各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。

問 パチンコ、サラ金、家庭崩壊

答 最終的には自己責任で判断を



植田正俊 議員

問 今、パチンコは大衆の間で大盛況である。一度はまるとなかなかやめられず、借金をしてでもやりたい人が多いようである。

答 こうしたことから、サラ金を利用するようになり、これがだんだん大きくなってやがて夜逃げ、自殺、自己破産と家庭崩壊が起きているのが現状のようだ。このような社会問題に対し、市としてなんらかの対策は考えられないものか伺いたい。また、これによ

て生活保護を受けているようなことは把握しているか。

一方、テレビ報道によれば職員にパチンコを禁じている町があるとのこと。このことについて、当局はどう考えるか。

答 最近のパチンコは射幸心をおもむく機種が主流で、ギャンブル性が高くなってきている。簡単に深みにはまり、経済的に貧窮していく人もあり、ゆゆしき問題と考える。最終的には各自の自己責任で冷静・賢明な判断に

委ねることになるが、スポーツや文化活動など健全な余暇活動を推奨していきたい。

パチンコが生活保護に陥る要因になったということまでは把握していない。職員にパチンコ愛好家もいるが、健全な範囲内での取り組みと認識している。全国では職員のパチンコを禁じている所もあるとのことだが、現時点でそういった対応は考えていない。

問 園長兼務で、メリットがあるのか

答 最終的な判断は教育委員会で



相澤吉悦 議員

問 今回の人事異動で幼稚園園長が、多いところでは4幼稚園の園長を兼務している。このようなことで指導の充実ができるのか。幼児教育は基礎であり最も大切だと思いが考へを伺う。

答 ①なぜ園長の兼務を実施したのか。②園長を兼務すること、何かメリットがあるのか。③園長兼務で、教諭、園児の指導の充実が図られるか。④突発的な出来事に対しても園長兼務で対処できるのか。⑤園児が安全、安心して学べるよう地域と連携しながら安全対策を図る上でも、園長兼務を止め、幼稚園ごとに園長を配置すべきと思うが。

答 人事管理、施設管理等が園長として果たすべき役割であることから、小学校長の兼務を解消し、市職員を園長として配置した。複数園を兼務するとはいえ、幼稚園長専任の管理職を配置した方が好ましいと考える。各幼稚園ごとに副園長を配置し、県及び市の指導主事並びに教育研究所での研修を通じて、資質の向上を図っていく。各園ごとに対策を講じている。連絡先や対処法については計画的に訓練を実施している。園長として全てを統括するのではなく、配置についても最終的な判断は、教育委員会の方でしていく



園長の兼務が行われている市立幼稚園

問 病院の経営の在り方について

答 基本方針策定の検討委員会設置



佐久間孝夫 議員

問 平成17年度決算で5病院の累積赤字58億円、さらに医師不足を抱えながら運営していく事は無理がある。今、登米病院、米谷病院、佐沼病院南館の耐震診断の結果が出たとの事だが恐ら

く登米市の財政を圧迫する大金が掛かると推測される。そこでこの際新しく登米市民病院の建設を提言する。勿論登米市の財政は火の車であるので、市独自では無理がある。そこで民間資金等活用事業であるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）を導入すべきである。PFIを導入する事により、民間の資金や経営、技術、ノウハウを活

問 今後の登米市の医療政策は

答 検討委員会結果をまち、計画策定



田口久義 議員

問 医師不足解消努力の成果は。また、今後の県内における登米市の病院連携体制は。さらに市内地域サイ

ビスバランスの構想は。
答 医師確保に奔走したが、成果は今だにみられない。今後の体制、サービス構想は「登米市医療福祉システム検討委員会」で検討中であり、来年早々に計画策定に着手する。
問 登米市独自の医師育成を考へては。
答 医大生奨学金制度を検討中である。
問 既存病棟耐震不適格建築物の処置は。また三陸道

用して設計から建設までを民間が行う事により効率的で質の高い行政サービスが期待できる。事は急を要するので早急に進めるべきである。
答 市立5病院は医療制度改革や診療報酬改定による影響、医師の確保、施設の老朽化対策など病院を取り巻く環境が極めて厳しい現状にある。登米市としては病院経営に関わる基本方針を早急に策定すべく、「登米市地域医療福祉システム検討委員会」を設置し研究検討をはじめている。PFI方式による施設整備につい



登米市地域医療福祉システム検討委員会

ては検討すべきことなので今後の進捗状況と合わせて具体化していきたい。

を見据えた市民病院の建設と絡め、その構想は。
答 病院建設イコール医師不足解消とはならないが、色々の要素を検討し早急に進める。

問 少子化及び若者定住策は、例えば子育て条例の制定、若者住まいの固定資産税の減免、団魂世代向けエコライフタウン施策、専門学校、短大の誘致等々、市独自の具体的施策を今のうちから進めることが大切では。
答 少子化対策、子育て関

係予算で約50億円。小さな予算とは思わないが、なお提言を参考に考へてみる。
問 市民にわかり易く説明することが大切。市民が「なるほど」と思う小さな施策を積み重ねていくことが大切では。
答 そういった部分も視野に入れながら、更に検討していかなければならないと思っている。

問 早期に市医療体制の再整備を！

答 19年度早々に整備の基本示す



佐藤 勝 議員

問 合併2年目、産科と小児科の医療制限など、病院問題で大きな不安感が広まっている。市長は医療体制の再整備が肝要であり、中核病院の建設を念頭に検討を開始すると述べた。医療福祉の充実が市民の願いであり、その早期整備こそ優先課題だとの認識から、以下について伺う。

と、検討項目を示されたい。
②具体的な整備計画はいつ頃策定する予定か。
③中核病院の建設には、百数十億円を要する大事業だ。この際、病院の建設と維持管理や一部運営を含めて、PFI方式の導入を検討したかどうか。
PFIは建設費や管理費等の対価を、30年間延べ払いすることで、コストも大幅に縮減できるという先例がある。ぜひ検討すべきだ。

答 医師会・大学教授・市医療局長・県の課長等14名の構成だ。検討事項は、①地域医療体制の基本方針②医療機関と福祉施設の連携③救急医療体制④市立病院の将来構想の4項目であり、市民が安全で安心できる医療を提供するシステム構築をめざす。

18年度中に実質協議を終了し19年度早々に中核病院整備の基本構想を示す。PFIによる施設整備は病院だけでなく市の事業の全てで検討すべきで、事業の進捗と併せて具体化する。



楽しいおやつ時間(南方子育てセンター)

青少年海外派遣費負担の軽減を



二階堂一男 議員

答 本年度の実績を検証し取り組む

である。その割合は1・03%で全国平均0・68を大きく上回っている。1校2人の精神的要因休職者を含めその実態と対応について伺う。

問 国際化時代の今日、青少年の国際交流事業は重要政策である。しかしそのための個人負担が旧町時と比較し大幅増となっている。参加機会均等の上から研修費補助率現行5割をもっと引き上げるべきと考える。

答 本年、中学2・3年生を対象に、中国、英国、カナダ、豪州と高校生対象の米国の5カ国とした。そのうち、中国への応募者がなかったのは生徒自身英語圏を希望したものと考えられる。補助基準については、昨年度の負担額を精査し、5割とした。指摘の点については本年度の実績を検証しながら取り組んでいきたい。



姉妹都市サウスレイク市から議会訪問

偏った事について、その状況把握を行い対策について学校と話し合いながら進めたい。

職員数と循環型社会について



稲辺裕人 議員

答 事務の改善と業務委託への移行で

問 現在の正職員と臨時職員の数を伺う。これまでにどんな方面から削減方法を聞いて来たが、どうしても考え方がわからないのが臨時職員が減らない事である。一般的には仕事が多ければ職員も多く、仕事が切れれば無しと言うのが臨時の考

答 現在の正職員と臨時職員の数を伺う。これまでにどんな方面から削減方法を聞いて来たが、どうしても考え方がわからないのが臨時職員が減らない事である。一般的には仕事が多ければ職員も多く、仕事が切れれば無しと言うのが臨時の考

問より積極的な企業誘致を！

答 強化月間を中心に、企業訪問を



三浦誠一 議員

問 新聞テレビでは大手企業の業績が好転し、景気が上向いているとの情報が出されている。この春の新卒

者就職率は、前年比、大卒で1・8ポイント、高卒1・7ポイント改善されている。しかし、就職状況度合いは経済状況の良好な都市圏と景気回復から取り残された地方圏では全く違った数字が出ている。特に沖繩、青森、宮城県の高卒就職率は低いとされている。岩手県

では早くから企業誘致に力を注いだ結果、大手自動車関連企業が進出し、雇用の創出を図っている。登米市でも企業が進出したいと思ふような、環境づくりが必要ではないのか。東京事務所に派遣した企業誘致担当職員の活動状況と、この事に対する市長の考えを伺う。

答 派遣した職員は企業誘致を主な担当業務として、県職員と共に企業や企業立地関連機関への訪問活動を展開している。年4回の強



登米市の企業誘致活動の拠点(宮城県東京事務所)

問 クリーンセンターと、民間は登米町・津山町各1施設の計三カ所です。既に恒久対策工事が完了している。

答 毎月2回ずつ回収し、日本容器包装リサイクル協会に委託している。

問 焼却施設のダイオキシン対策は。

答 太陽光や風力発電等は先進事例の調査研究を行う。ペットボトルのリサイクルについて。

減量化、資源リサイクルの推進、省エネルギー新エネルギーの導入推進などなど総合的に展開するところが生ゴミ等推肥化について伺う。

答 一般家庭からの生ゴミは再利用の検討、生ゴミ処理機の普及を図る。

問 新エネルギーの普及啓発は。

答 太陽光や風力発電等は先進事例の調査研究を行う。ペットボトルのリサイクルについて。

問 夏川堤防強化改修と排水規制は

答 国の補助事業導入で改修を進める



金野静男 議員

問 県境を流れる夏川は毎年大雨による増水で、地域の人々が水害の危険にさらされている。平成10年の大雨では本堤の一部が越流し

三つの集落に避難準備勧告が出され農機具や牛など高台に避難させた経緯があり、その後、一部堤防の強化がされたが、上流はまだ手つかずである。

また夏川には13kmの間に10カ所の排水機場がある。特異な地域で、自然流入の増水はもとより機場での排水が増水の主な原因となつて

いる。排水規制の協定はその実効性が乏しいのが現実である。

夏川堤防の早期改修と排水規制の実効性を急ぐべきと思うが。

答 夏川の橋向橋から上流の未改修区間は、平成19年度から宮城・岩手両県共同で河川計画のための調査、測量策定業務を実施し、国の補助事業を導入し改修工事を進める計画である。

排水調整は迫川流域内の河川の各水位観測所の水位が、調整水位(例えば夏川

問 幼稚園の職員を減らすな

答 ある程度柔軟な対応をする



佐藤恵喜 議員

問 森幼稚園は園長が兼務なので実質4名体制。夏休み以降、3名体制にしていくとなると、預かり保育担当講師の勤務は10時半からなので、副園長か教諭のどちらかが欠勤の場合、その間、教諭一人体制になる。なぜ職員を減らすのか。

小谷地橋で10・8メートルに達し、なお上昇のおそれがある時、土木事務所長から排水施設管理者等に機場の運転を停止するよう指示するが、あくまで機場管理

者等の良識ある判断にゆだねざるを得ないので今後、関係機関と協議し排水調整が円滑に実施されるよう努力していく。



大場文雄 議員

答 集落内合意形成が重要だ

問 19年度からスタートする経営所得安定対策は、今後の地域農業の方向を大きく変える。集落営農に対して過去の集団組織の失敗例や農家意識に躊躇がある。地域の実情や農家意識を大切

にした推進こそが効率的・安定的な経営体づくりにつながる。新担い手づくりの現状と課題は。

答 今後一層深刻な担い手不足が予想される中で、効率的・安定的経営体づくりは必要不可欠だ。17年度末の認定農業者は個別経営体815、法人経営体36となっている。経営改善目標達成状況は認定期間満了者214名の内、98経営体が達成している。認定農業者の年

農村戦略推進会議を設置し取組んでいるが、集落営農組織づくりが進んでいない集落内の合意形成が大きな課題だ。アンケートなどでの地域の現状・意向を把握した推進に努める。

問 小学校統合によって通学ルートが大きく変わる、早期の道路改良が必要ではないか。

答 新田支所線2工区は19年度に終了、引続き3工区の検討に入るが、跨線橋改良が課題だ。新田米山線や

年齢構成は20代2%、30代9%、40代24%、50代55・3%、60歳以上が9・7%となっている。

農村戦略推進会議を設置し取組んでいるが、集落営農組織づくりが進んでいない集落内の合意形成が大きな課題だ。アンケートなどでの地域の現状・意向を把握した推進に努める。

問 小学校統合によって通学ルートが大きく変わる、早期の道路改良が必要ではないか。

答 新田支所線2工区は19年度に終了、引続き3工区の検討に入るが、跨線橋改良が課題だ。新田米山線や



集落営農推進総決起大会(水の里ホール)

ダム区域内道路はダム事業と合わせた推進を県と協議中である。

問 森幼稚園は園長が兼務なので実質4名体制。夏休み以降、3名体制にしていくとなると、預かり保育担当講師の勤務は10時半からなので、副園長か教諭のどちらかが欠勤の場合、その間、教諭一人体制になる。なぜ職員を減らすのか。

答 教育長 一番望ましい状況かどうかとすると大変迷うが、3人体制で対応できるのではと考える。

問 市長に聞く。10時半前は職員が一人休めば一人だけの職員となる。これは絶対避けるべきではないか。園児20名以下は複式学級とする根拠についての答弁が

問 どうする教育(小中一貫・統合)

答 成果を見て方向を示す!!



田口政信 議員

問 教育基本法改正の動きに対する市の基本方針は。

答 国会審議中であり、その結果を見守りたい。

問 小中一貫の方向性は。

答 豊里小中学校は、校舎改築が済めば、平成19年4月本格開校され、先駆的実践の成果を見極めてから市としての対応を検討する。

問 学校の統廃合は。

答 平成27年度までを前期、後期に分けて、統合に係る構想と実施計画を立案している。前期は、児童数100人以下の統合を具体化し、後期は、統合の組み合わせを提示し、小中併設一貫校についても検討する。

問 教育委員の公選制は。

答 公選という自治体もあり、意義あると認識している。検討課題としていく。

問 佐沼病院の小児科・産婦人科の診療体制は。

問 小児科は、常勤一人と応援週3日の体制で、産婦人科は常勤一人と応援週4日であり、リスクの高い出産は制限している。両科とも医師の増員は見込めない。

問 救急の搬送と連携は。

答 大崎、石巻日赤・岩手磐井病院へ依頼し、了承を得ている。

問 心臓・脳外科の設置は。

答 必要と思うが医師確保が難しく現時点では困難。

問 市民への説明は。

答 広報紙やあらゆる手段をとって周知させる努力をする。



先駆的実践がスタートした豊里小中学校

問 医療体制の速急な確立を

答 基本方針策定を急ぎ適正に対処



菅原直行 議員

問 佐沼病院の小児科・産婦人科医師の確保は。

答 転院を指示された患者や受け入れられない患者への助成制度の考えは。

問 また産婦人科に相談窓口は設置されているか。

答 東北大学や県へ再三働きかけているが、極めて厳しい状況、助成制度については他の診療科との均衡を失う恐れもあり困難、相談窓口は設置する。

問 佐沼病院南館、登米病院療養病棟、米谷病院一般病棟の耐震診断結果と今後

の計画は。

答 数値的には補強対策が必要だという部分である。例え閉鎖して工事をするにしても患者の転院措置等多数の問題があり、医療福祉システム検討委員会の動向を見守り早い時期に判断したい。

問 市立病院を含めた市内医療機関に統一の電子カルテ導入の考えは。

答 多額の資金が必要、市立病院将来構想の中で検討する。

問 本市は5病院1診療所

を招くことのないよう防災担当職員を各支所に配置することを前提に地域を考慮した検討を進めていく。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 総合支所の縮小を考えている旨の答弁をしている。しかしながら市内全域が均衡あるサービスを望むとするならば、一方的な支所の縮小とならぬよう切望する。

問 行財政改革実施計画に基づき今後5年間で244人の職員の削減を要する状況下において、組織の縮小・改廃を含めた全体的な組織機構の見直しや本庁・総合支所間の役割分担等に関し

る各総合支所の今後の方向について伺う。

市長は、2月定例会において各総合支所を縮小しても、周辺地域の衰退につながらないとして、将来的に



三田静夫 議員

問 市民の9割が出入りする各総合支所の今後の方向について伺う。

答 必要と思うが医師確保が難しく現時点では困難。

問 市民への説明は。

答 広報紙やあらゆる手段をとって周知させる努力をする。

問 総合支所、今後の方向はいかに

答 行財政改革実施計画の中で検討



三田静夫 議員

問 総合支所の縮小を考えている旨の答弁をしている。しかしながら市内全域が均衡あるサービスを望むとするならば、一方的な支所の縮小とならぬよう切望する。

問 行財政改革実施計画に基づき今後5年間で244人の職員の削減を要する状況下において、組織の縮小・改廃を含めた全体的な組織機構の見直しや本庁・総合支所間の役割分担等に関し

る各総合支所の今後の方向について伺う。

市長は、2月定例会において各総合支所を縮小しても、周辺地域の衰退につながらないとして、将来的に

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

を十分に調査検討をし9月を目途に組織再編を考えている。支所のありかたについても、この検討作業の中で明確にしていきたい。

問 地震、火事、風水害等、不測の事態に対し地域住民が最も頼りにしてきたのが役場職員等である。今後支所の縮小による職員の削減が懸念される。

問 災害発生時における支所職員の対応については、関係部署による組織機構の見直し作業の中で現在検討している。また地域防災計画においてその役割を明確に示すが、地域住民の不安

問 県道改良と歩道取付けの手法は?

答 国県に重点改良箇所として要望



高泉雅楽 議員

問 2月定例会でも質問したが着々と進む三陸縦貫自動車道(桃生・豊里インター)のアクセス道路として、県道河南米山線に架かる豊里大橋の安全整備の必要性、重要性が無視された状態に

あり納得できない。今後の交通量の増大を前にして75cmの歩道のままでいいのか。歩行者等の安全確保と自動車交通の円滑を図るためには、歩道橋の設置は必要不可欠。整備実現に向けた市の姿勢と見通しについて伺う。

問 休日等窓口業務を設置し市民の利便を図るべきではないか。自動交付機の設置も含めいかがお考えか。

答 昼休み時間は交替制で対応し、電話予約は月々金曜日午後5時まで受け付けし、総合支所窓口で午後7時まで各種証明書交付している。休日等窓口業務については、「住民票等自動交付機」



歩道の幅が狭く危険な豊里大橋

問 県道東和登米線は米谷工高、大関橋、根廻に至る主要な通学路の歩道取付けが今回過疎計画からなげ外されたのか。この箇所は大雨で北上川が増水すると米谷小学校、東和中学校の生徒が通行不能で休校となる状況である。旧東和町が40年以上の長い間県当局に改良の要望を行ったが、県として必要性は認めているが未だに手つかずの状況である。

問 今回の事件は誤謬なのか不正受給なのか。

答 今回の事件は誤謬なのか不正受給なのか。今のところ的確に把握していない。

問 平成16年に旧迫町で不正受給、不正交付事件があり控訴事件として司法の判決で1000万円程の金が返還された。これらの関係について伺う。

答 16年以前の補助金も遡って調査を実施する。

川の北上川左岸堤防との兼用で、平成17年度に北上川改修事業の重点改良要望箇所として、堤防の改修を早期に河川管理者である国との調整を検討されるようお願いしているところである。

旧東和町時代の経緯についても聞いてはいるが、県管理の県道と兼用堤でもあり国・県の事業として早期に取り組むように強く要望していく。

過疎債の対象事業という話ですが、この件は市が事業主体にはなり得ないとのことで除外とした。



行財政改革で総合支所の役割は

問 補助金等の監査について最近毎日のように国家、行政機関、地方公共団体、外郭団体の不正事件が報道されている。東松島市福祉



小川勝男 議員

答 16年以前の補助金等も調査する

問 技能訓練協会の監査実施について

協議会次長の2300万円、栗原市共済幹部不正事件の隠蔽、国乱れば地方も、腹立つ限りである。登米市技能者訓練協会の県補助金376万円不正受給、受講生水増し申請、登米市も200万円交付している。技能者訓練協会会長は「県から指摘されるまで分からない、金の使い道も分からない、

い、初耳だ。」と発言している。市民を欺いた虚言である。分からない、初耳とこののは9万市民が言うのであって関係トップの発言ではない。仮にそうだとしようのであれば管理能力、事務能力、運営能力の欠如である。補助金交付団体の監査は、地方自治法199条7項で必要と認め、又は、長の要求あるとき監査できるとあるが監査の要求したのか。

問 財政援助団体の監査要求はしていない。平成18年

問 県道は国の直轄河



自歩道がなく狭隘な通学路(県道東和登米線・根廻地内)

問 改革・見直しは庁舎内から!!

答 今後検討すべき課題である

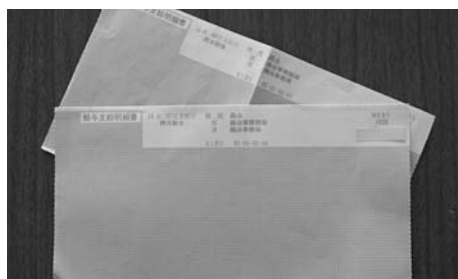


佐々木 一 議員

源の根幹である市税に対する信頼回復のためにも原因の究明と再発防止策、また今回の誤りがなぜ公表されなかったのか伺う。

問 行財政改革の名のもと、市民サービスの見直しが行われてきたが、市民の理解を得、進めるには先ず真つ先に庁舎内部の無駄を省く改革に手をつけるべきと考える。一つの例として職員給与の振り込み明細書を高いガソリンと貴重な職員の勤務時間をかけ、教育委員会、福祉事務所、医療局などへわざわざ取りに行くよりメール便などでまとめて送付した方が効率的ではと考えるがどうか。

答 総合支所分についてはシステム上、支所単位で送付できる体制であり、システムを含め18年度の検討課題として検討していく。



給与明細書は個人情報、安全確実に

問 児童館、学童クラブの充実を

答 実情を踏まえ施設拡充を図る



佐藤尚哉 議員

問 登米市の課題として将来の不安解消に向けた少子化対策が問われている。具体的な取り組みについて伺う。

答 ①児童館建設 ②防犯カメラの設置 ③小学4年生以上も利用したい。④施設利用時間の拡大。⑤土曜夏休

みに移動することに不安。⑥職員の充実で児童のトラブルや病気にすぐに対応を。⑦労働基準法を守れ。⑧非核平和都市宣言について。

問 小児科の医療体制は

答 入院と休日夜間の受け入れ制限



熊谷 憲雄 議員

問 総合計画で市民が安心して医療が受けられるよう地域医療体制の整備を推進するとあるが市立5病院中、

一部耐震補強を要するものが3病院、中核をなす佐沼病院は医師不足で小児科、産婦人科の入院受け入れが一部出来ない非常事態。急速に進んでいる少子化の今日、入院加療ができないことは、若者の定住は無論、人口減少に拍車がかかるのは必至と思うが今後の見直しは。

くりに努めている。借用、転用施設の安全確保でセンサー、発信器、防犯カメラ設置を検討。放課後子どもプランとして空き教室や公共施設の有効活用をしたい。大半の学童クラブは午前7時30分から午後6時30分まで受け入れ、一部地域の改善をしたい。利用者の動向を見て実態に即した運営を進める。職員の健康管理と保護者に不安を与えないよう努める。公民館職員との連携も有効。旧迫町、登米町、中田町、米山町、津山町が宣言して



充実が望まれる学童クラブ

答 常勤医師1名と大病院からの応援医師が週3日の体制で診療しているが、入院と休日、夜間の救急患者の受け入れを制限している。医師の増員は東北大学や県などに再三働きかけているが極めて厳しい状況である。小児医療の確保は安全に安心して暮らせる安らぎのあるまちづくりの根幹をなすものであり、医師の確保に向け最大限努力する。

知事は臨床研修制度を利用して中国から日本語の堪能な医師を招聘した。他にもいろいろな方策があるので。

問 市税、国民健康保険税について

答 実態を考慮しつつ滞納処分を強化



遠藤卓郎 議員

問 市税は、市の基本財源であり、未収金は市民の経済を示しているといっても過言ではない。市民に不公平感を与えないよう徴収に

努力すべきであると思うが。答 17年度決算見込みによる滞納額は12億700万円であり、6割が国保税である。また、その5割以上が差し押さえ等の強制処分を行うと生活保護に陥るような生活困窮世帯である。また、年代を問わず短絡的に消費者金融から借り入れ、その返済に追われているの

問 支所に地域予算と権限を与えよ

答 市民との理解のもとで進めたい



遠藤 音 議員



市民と行政の協働は話し合いから(まちづくり懇談会)

問 県南の角田市は、市内各地区が旧態依然のまま議員、区長や市役所頼みであることから「自分たちの地域は自分たちで守り創る」という自治意識を醸成するには程遠い現状であった。しかしそこから脱却し、市

民が主役の市政を実現するためには必要な予算と権限を包括して地域に与え、地域のことは地域住民で予算の使い道を決める方式を行うと発表した。登米市においても、自主・自立・協働を基本理念としたまちづくりを目指している観点から、この角田市の進め方を市長はどう思うか。

答 角田市での取り組みは、区長、消防団、各種団体、警察、学校等の代表からなる地域振興会に対し、用途を問わず包摂予算を交付し、予算の配分を市民に担って

問 どう変わる、組織機構とサービス

答 今年9月から順次実施したい



中澤 宏 議員

問 今後10年間の職員削減目標は450人。事務事業をどのように見直し、組織機構の簡素合理化を進めるのか。本庁、支所のあり方を含めて市民の理解が得られる具体的組織改革、市民満足度を高める事業改革について市長の所見を伺う。



来年度から指定管理者制度の導入を検討(石越総合運動公園)

答 過般、職員定数の削減と組織機構の見直しに関する検討に着手した。本市の将来あるべき姿を念頭に、今年9月を目途に再編に関する総合調整を終えたものから順次実施したい。

答 保護者への十分な説明を行い理解を得て保育の質の確保に配慮し、時間をかけて慎重に取り組む。

問 サービスの受け手としての市民が、つくり手としての市民が起こした時、職員を大幅に減らすことのできる力となる。市民とのパートナーシップを基本とするまちづくりについて次の3点を伺う。

②公民館施設等の指定管理者制度導入について
③制度改正により新たに始まる地域密着型介護サービスの業者指定について
答 保護者への十分な説明を行い理解を得て保育の質の確保に配慮し、時間をかけて慎重に取り組む。地域コミュニケーションの再構築を目指し、来年度から制度の導入を検討している。これからの介護事業は行政、サービス事業者、民間ボランティアの多重によるサービスの提供が必要だと考えている。

災害時の通信連絡体制について

緊急告知FM等コスト考慮し検討



西條清貴 議員

宮城県沖地震の発生が予想されている。災害時の戸別防災受信機にかわるものとして、FMラジオ局の設置があげられているが、同様に、携帯電話の使用も有効な手段であると思うが、市内の携帯電話の難聴、不感地帯の解消に向けて取り組みむべきではないか。

市民に望まれる市立病院像とは？

諮問機関の検討結果を踏まえ着手

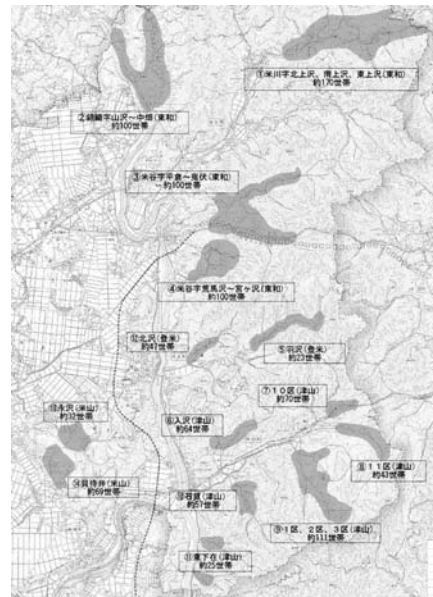


氏家英人 議員

戸別受信機は現在の市の財政状況では困難である。防災行政無線の補助手段として災害情報等を発信できるFM局の導入を進めている。民間ベースでの開局準備運営を想定した中で側面的な支援をしていきたい。市内の携帯電話の不通地帯は11ヶ所、約860世帯である。事業者による整備動向を見ながら不通地帯の解消に努力したい。

登米医療圏には、医師の集まる「連携強化病院」が必要だ。県からの指定へ向けた市の努力経過を聞く。地域の皆さまから約4万人の署名もいただいた。再度、関係機関へ要請する。

中継局を設置し受信できる状態であればならないというところが基本となる。携帯電話の不通地域は、民間



携帯電話不通地域概要図

中断している道路整備はどうする

財政状況を考慮し予算を優先的に



關孝 議員

地域住民の切実な要望による生活道路の改良整備について、特に過疎指定に含まれない地域では、着手された事業が中断されたままの路線があり、工事再開の時期が示されない状況だ。市民生活に密接にかかわる生活道路改良整備の要請にどう対処される考えか。

合併前から補助事業として継続してきたもの、過疎指定地域や合併特例債の適用する道路等に限り、改良整備を進めている現状だ。財政状況を勘案しながら検討していく。

具体的には市内には、長沼ダム関連事業で改良が始まり、工事が中断している糠塚線、小学校、保育所、幼稚園を結ぶ、唯一の通学道路の坂戸線。拡幅工事が終了したにもかかわらず未舗装のままの路線などがある。



工事再開が待たれる生活道路（糠塚線）

財源確保と市周辺部の自立を！

登米市の生き残りをかける覚悟で



阿部東一郎 議員

一般会計歳入全体の40%強を占める地方交付税の所要額確保は安心・安全で持続可能な市民生活を保障する上で必須の条件になると思うが、この課題にどう対応していくのか。

その削減の及ぼす影響は非常に大きいものがある。国の改革動向を注視しながら、地方自治体固有の財源であることを強く主張していき、同時に、登米市の生き残りをかけた戦いであるとの覚悟のもとに、地方6団体が丸となって所要額の確保を国に働きかけていく。

登米市の均衡ある発展を図るため、18年度に国土利用計画を、19年度に都市計画マスタープランを策定し、市域全体の機能分担を進める。また三陸道等の整備効果を生かした地場企業の振興や歴史、文化、自然環境と連動した産業の育成そして過疎法等の優遇制度を取り入れた市周辺部対策及び元気づくりを強力に進めていく。

できる事には、積極的に取り組み

最大の努力をする



阿部正一 議員

スポーツ少年団へなぜバスを貸出を惜しむのか。40台近いバスが、土・日・祭日とほとんど車庫で眠っている状況ではないのか。子供達のためにバスを貸出してはどうか。

佐沼複合商業施設再開発事業であるが、旧合同庁舎跡地を含めた中で計画がされている。9月定例会で合庁跡地利用について、市図書館や商工会館を含めた中で、仮称であるが青少年センターなどの整備をとした際に具体的に検討するとの前向きな答弁だった。今回の複合施設再開発事業計画は地元商店街でも大変期待をしている。市として今後どのように取り組み対応をするのか伺う。

TMO団体の主体的な取り組みを促しながら、最大限の支援、協力をする。東北新生園将来構想については市当局も「存じの事」と思っており、35ha近い敷地に、医療サービスを含め各ゾーンに分かれて計画されている。これまでゲートボール大会や青少年健全育成等々に大変力を入れ地域との交流も深い、今回の将来構想を始めとし、東北新生園にどのような対応、支援するのか。考え方を尋ねる。

本市としても国と共に実現に向け努力をして行く。

JR新田駅の充実と周辺の開発は

早期の実施に向け検討する



沼倉利光 議員

市の発展のために交通機関の整備が重要と思う。市中心市街地である佐沼地区の玄関として、新田駅を整

備すべきと思う。また、他の駅前も整備し、仙台地区への通勤、通学が現在より利便性の高い駅にすべきと思う。市内のある高校では、平成14年に管内に就職した生徒は34%から平成17年には22%に落ち込んでいる。県内で管外に就職した生徒は41%から48%に増えている。

いかに登米管内に就職することが難しいか表している。市の基本計画には、駅の駐車場の確保、駅周辺環境の整備の推進、利用者の増加と利便性の向上を図るとある。特に新田駅は、現在問題になっている飯島地区の水辺公園用地を利用し、駅舎を移して魅力ある駅にすべきと思う。以前は、快速で仙台まで1時間で行けたものが今はバスより利便性が劣っている。地元の雇用が問題になっている今、

若者が定住できる市にするためにもJRと協議し計画すべきと思うが考えを伺う。

ラムサークル条約登録地として名声を博している伊豆沼等は多くの鳥類愛好者が来訪している状況であり、その玄関口として新田駅は利用されている。仙台圏への通勤通学の範囲にあり、旧迫町時代にも整備が検討され今後、総合的な視点で計画の熟度を高め早期の実施に向け検討を進める。



地域との交流も深い東北新生園

※TMO団体 TMO(ティ・エム・オー)とは街の活性化を推進する為に官民一体となり、まちづくり事業を実施する機関です。

問 土地利用農業とグリーンツーリズム

答 農政の再構築を進める



伊藤吉浩 議員

問 今、全国では100万haの水田が減反されているが、米の過剰はまだまだ続いている。更に少子高齢化による消費量の低下で、20年後には今の減反面積があれば米は賄えるという結果が出されている。この状況をふまえ、今後の登米農業における土地利用のあり方を伺う。

答 登米市の水田1万5500haのうち4500haは水稲以外で対応している。この活用の仕方では農家経済は大きく左右される。農村環境の保全を図り、広大な農地でのような作物を作り流通にのせていくか、地域の合意づくりを図り進める。

問 国民の主食を守る観点から、環境保全米を推進する必要があるが、所得向上を目ざす時に有効に土

地を利用するかが大切である。今こそ、脱稲作をかねて野菜、果物、雑穀振興を進める必要があると思うが。

答 農地を有効活用しての所得向上が大きなポイントとなる。関係者と相談して提言いただいた視点で農政の再構築を進めていきたい。

問 ブランド戦略の中で必要となるのが、生活者との顔の見える交流、相互理解であると思う。そのためにはグリーンツーリズムが有効な手段と思うが。

答 今、商工観光課に担当させている。農林業と連携してトータルで地域を売り込めるものにしていきたい。



登米市にファームステイする神奈川大附属中学生の入村式(中田農村環境改善センター)

議案審議

質

第2回定例会で審議された内容についていくつかを要約してお知らせいたします。

疑

専決処分11件

安易な専決処分に議論集中

平成18年度登米市一般特別会計補正予算に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

問 議会と執行部は車の両輪だといわれる中、執行部は議会に諮らず安易に専決処分をしていないか。

答 専決処分をするのは、議会を召集するいとま(時間)がない場合に限られる。また、軽易な事件に限るといつのが基本原則である。

平成18年度登米市一般会計補正予算(専決第1号)に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

問 凍上災害に該当する基準を伺う。

答 平成17年12月10日から18年2月12日までの間で低温による被害があったと認め



冬期間の低温によりヒビが入った舗装道路

められる事案で、アスファルトの厚さが3cm以上の舗装道路が対象である。

問 凍上災害におけるコンサルタント業者の選定は、指名競争入札に付して選定し契約を締結している。

登米市税条例の一部を改正する条例に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

まず、専決処分をせず議案として議会に提案すべき案件が大いに含まれているのではないかと、これを強く指摘する。

反対の理由は2つである。ひとつは定率減税の廃止、もうひとつは固定資産税の負担調整強化による増税という問題だ。

起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決

登米市国民健康保険税 条例の一部を改正

登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 基金からの繰り入れをもう少しできなかったのか。

答 県から、感染症、インフルエンザ、災害など不測の事態を想定し、3カ月分の基金を指導されている。また、19・20年度が大変厳しい財政状況になる予測から、この程度は蓄えておきたい。

中田町史編さん委員会設置条例を廃止することについて

問 登米市の市議会で旧中田町の条例を廃止するとはどういうことか。

答 事業としては旧中田町時代にスタートしたもので、17年度まで事業が継続することから市として暫定施行されていたものであり、市として廃止するものである。

登米市地区計画等の案の作成手続きに関する条例の制定について

問 都市計画を設定することによって税の負担が大きくなることを懸念するが。

答 固定資産税については都市計画に左右されることなく現況主義で課税される。農業振興用地との関係については十分配慮する。

問 石越地区の駅前を含んだ地域が、栗原市の都市計画区域に指定されているが、登米市との整合性は。

答 平成20年を目途に、具体的な協議を栗原市とこれから進めて行く。

登米市及基と源氏ポータル交流館等条例の一部を改正する条例について

提案内容IIこれまで、管理運営をホテル会館利用組合に委託していたものを、指定管理者制度への移行を検討した結果、市が直営で管理して行くことに改めるもの。

問 指定管理者による委託が厳しい状況にあったとのことだが、当面はどういう形で管理し、職員の配置はどうなるのか。

答 従来のとおり、東和総合支所で受付し、使用後の確認、使用料の徴収を行うっていくことで、専任職員の配置は想定していない。



直営で管理することになった源氏ポータル交流館

登米市消防防災センター 新築工事請負契約を可決

工事請負契約の締結について 登米市消防防災センター新築工事(建築)

問 談合情報が寄せられ、入札を延期、事情聴取のち入札が執行され、情報どおりの業者が落札している。談合情報の調査結果について、短時間で結論が出せるものか。

答 談合情報があった場合の防止マニュアルを市として定めており、できるだけ速やかな対応が求められる。



起工式が行われた登米市消防防災センター建設地

賛成討論

入札の過程でのさまざまな疑義は説明されたとおり、解消されていると考える。落札率についても、予定価格の設定によって決まるものであり、このことだけで議論することは必ずしも正しくないと考えられる。本事業の緊急性を考えると、一日も早く着工し、市民への安心、安全の拠点施設を提供することが、使命と考える。

起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決

反対討論

談合情報が寄せられ事情聴取をし、それをもつて談合の疑惑はないと判断をし、同じ仕組み、同じ枠組みで入札を執行することに問題がある。公正、公平、競争性を考えるとき、こうした仕組みを慎重に見直して、入札執行にあたるべきではなかったか。

一般会計補正予算 石越中プール建設、津山中プール改修など追加

4億2,711万円増額

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業名	今回補正額	補正後の額	事業概要
まちづくり活性化事業費	4,191万円	4,914万円	コミュニティ助成事業補助金3,100万円 集会施設整備費補助金900万円ほか
子育て支援施設整備事業費	7,853万円	7,853万円	中田子育て支援センター工事請負費ほか
園芸作物機械施設整備費	1,592万円	6,575万円	園芸特産重点強化事業補助金1,267万円 強い農業づくり交付金325万円ほか
都市公園管理費	1,500万円	3,345万円	中江中央公園トイレ新築工事経費ほか
常備消防一般管理費	240万円	1億1,108万円	臨時ヘリポート用夜間灯火購入費ほか
小学校建設費	2,730万円	2,730万円	新田地区統合小学校実施設計委託料
中学校建設費	1億4,835万円	1億4,835万円	石越中プール建設1億1,763万円 津山中プールサイド改修3,071万円

議案審議

第2回定例会の補正予算審議では、一般会計補正予算に数多くの質疑がありました。一部を要約しお知らせします。

主な質疑

④ 汚泥処理センターの建設については、談合問題で業者が指名停止となり、解除まで相当の遅れが危惧される。汚泥処理プラント業者の廃業という報道もあり心配だ。

この際、この汚泥処理センター建設もPFIの導入を研究したかどうか。
⑤ 汚泥処理センター建設に関しては大変心配をおかけしている。本事業の補助は3月末に環境、農水の両省から内示されている現況だ。

本事業をPFI方式で、については実例を調査したい。

⑥ いま結成が進められている自主防災組織に対し、どのような支援があるか。

⑦ 同組織の結成には、市の自主防災組織設置助成要綱などにより防災資機材等を整備し、育成に向け努力している。今後も要綱を生かし防災意識の高揚と団体の育成拡大に取り組む。

⑧ 臨時ヘリポート用の夜間灯火購入費の詳しい内容を伺う。

⑨ 遠隔地への緊急患者搬送に夜間も防災ヘリを活用したいと考えている。

夜間の運行については、県の防災航空隊の運行要領により、照明器がなければ着陸できないことになっているので、今回風向灯、位置灯をはじめ各種照明灯を計上した。

臨時ヘリポートの場所については、有事、災害時の場合市内に20カ所、さらに援助隊の集結場所として10カ所、訓練所として長沼ポルト場を定めている。

⑩ まちづくり活性化事業の中で集会施設整備費補助金について内容を伺う。

⑪ 集会施設の補助基本額は1㎡当たり9万円である。それに面積を掛けて4分の1以内の助成もしくは、上限300万円を限度としている。

今回の補正は3件分を計上している。

⑫ 地域商業ビジネスチャンス拡大支援事業についての内容を伺う。
⑬ これは民間の事業者の



南方自主防災組織の訓練

⑭ 南三陸米の販売に対する助成と登米ブランド米の確立との関連はどうか。
津山町も登米市になった現在、JAの合併に関する動きはあるか。

⑮ 市内にJA南三陸とJAみやぎ登米の2農協があり、それぞれの農協が米の販売・生産に取り組んできた。その延長線上に二つのブランド米が共存している。現在、これについての問題点を検討中で関係機関と意見を詰めていく。

⑯ 二つのJAは経営内容が相当異なっているが、将来の検討課題としてJA合併の話も出始めている。

⑰ 農業振興に関するアンケートだが、様式が簡単で書きやすい反面、この程度読みきれぬものか疑問だ。

また、新たな大綱がよく理解されない段階でのアンケートでは十分な結果が得られないのではないか。
⑰ 全農家を対象にしたアンケートで、できるだけ書きやすい簡単な様式にしたが、特に細部の状況を把握すべきものは農業委員や個別農家と協議しながら取り組むたい。

職員には産業経済部全体の勉強会をもっており、農協も担当チームを設けて進めている。農家への説明を重ねる一方、広報やパンフ等も活用して理解を深めたい。

⑱ 有害駆除対策費7万3000円で、どのような駆除対策をたてられるのか。



AEDの使用法を受講中の職員

活用方法は、
① 自動体外式除細動器(AED)は今年度、各総合支所に9台、中学校10台、スポーツ施設3台の計22台である。佐沼ロータリークラブから3台の寄贈があり、20年度までには、小学校、生涯学習施設等に57台の取り付けを計画している。また各施設の職員も使えるように消防署と連携を取り講習会を実施している。

② 教育指導費の中で教育研究諸費の内容は
③ 不登校児童の早期発見対応の調査と、子供と親の相談員への謝金等である。

④ 地産地消推進事業の補正で認証店へのPR推進を図るとあるが、今後の具体的な取組みは。
⑤ ポスターは農業振興協

議会の協力で作成し、直売所、道の駅の看板は産業経済部で製作して意識啓発を図っている。今後は道の駅、直売所、量販店、協賛者、協賛店、認証店でのほり旗、ステッカー、シンボルマークを作り啓発していく。年度後半には地産地消を考慮したシンポジウムあるいはフォーラムの開催を予定している。

⑥ 地方債の償還計画はしっかりと行っているのか。今後の動向について伺う。

⑦ 地方債の償還は18年度から20年度までの3カ年がピークとなっている。地方債残高については、平成20年度一般会計で528億円、特別会計、企業会計を含めた地方債残高のピークは本年度で1032億円を見込んでいる。公債償還のピークが19年度で、59億3千万



軽自動車化が進む公用車

円である。プライマリパーパスについては平成21年度に黒字となる見込である。

⑧ 市内における各部署の公用車、施設における燃料の入札について内容を伺う。

⑨ 18年度については、公用車の燃料は石油商業組合を契約し、給油する方法をとっている。適正単価把握という観点から、近隣あるいは公的調査データを取り入れ、適正価格の見積契約をしている。

施設の燃料については、上半期と下半期に入札を行っているが、各施設ごと町域単位で町域の業者を指名入札し単価契約している。

衛生センター、クリーンセンターについては、複数の町域から業者選定を行い入札している。

特別会計補正予算の内訳

会計名	補正額	補正後額
国民健康保険(事業勘定)	△3億3,091万円	87億8,400万円
国民健康保険(直診勘定)	42万円	2億609万円
老人保健	522万円	91億9,032万円
介護保険(保健事業勘定)	777万円	55億50万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	29万円	6,049万円
公共下水道事業	1,833万円	43億2,396万円
農業集落排水事業	5,391万円	15億8,728万円
浄化槽事業	△695万円	2億5,334万円

特別会計補正予算

反対討論

負担軽減のためどうするのか、市民に思いを寄せ、納得して納めていただくためどうするのか、基本的部分が抜けている。よって認めることはできない。(要約)

採決は賛成多数で可決

特別会計補正予算審議では国民健康保険補正予算に反対討論がありました。

後期過疎地域自立促進計画を変更

17年6月定例会において、旧登米町、東和町、津山町域が合併後も過疎地域の指定を受けるため、登米市後期過疎地域自立促進計画が議決されましたが、本年3月に策定された総合計画及び実施計画との整合性を図るため、計画の変更が提案された原案のとおり可決されました。新たに追加された事業が6件、事業の名称や内容が変更された事業が13件、除外された事業は34件です。

新たに柳津小学校舎大規模改修事業など

新たな計画事業



大規模改修される柳津小学校校舎

- ・大手前上町線（改良・舗装）
- ・浅草地区（改良）
- ・特定環境保全公共下水道整備事業（迫処理区・登米町地区）
- ・柳津小学校校舎大規模改修事業
- ・津山中学校校舎・屋根大規模改修事業
- ・とよままちづくり推進事業

変更された事業

- ・流域公益保全林整備事業
- ・間伐促進対策事業（事業主体の変更）
- ・園芸産地拡大事業（事業主体の変更）
- ・宅地造成事業
- ・米谷高校裏排水路整備事業
- ・公園等緑化木整備事業
- ・農産加工施設整備事業
- ・TMO支援事業
- ・観光地整備事業
- ・宿泊施設整備事業
- ・内の目共同界地線（改良・舗装）
- ・長橋成沢線（改良・舗装）
- ・東和登米自歩道設置事業
- ・米谷市街地整備事業
- ・佐辺野橋架替事業
- ・既設橋梁塗装事業
- ・公営住宅整備事業（東和町）
- ・公営住宅等駐車場整備事業

除外された事業

- ・名及び事業主体の変更）
- ・登米浅部線・相川線・乗越岩沢線・山桑線・山崎雨乞線・簡易作業道開設事業（事業内容の変更）
- ・黄牛支線（事業名及び事業内容の変更）
- ・防災無線施設整備事業（事業内容の変更）
- ・文化財保護事業（事業名及び事業内容の変更）
- ・コミュニティ広場整備事業
- ・避難場所表示看板設置事業
- ・高齢者福祉施設整備事業
- ・老人福祉センター改修事業（登米町・津山町）
- ・患者輸送車整備事業
- ・小学校環境整備事業（登米小・米谷小・米川小・柳津小）
- ・横山小学校プール改修事業
- ・横山6・7区集会所整備事業
- ・西下在集会所整備事業



五ヶ村堀排水機場設備改修に関する提言活動

農家負担の軽減を！

7月12日、宮城県庁等で宮城県知事や県産業経済部長等に対し、市及び議会が五ヶ村堀排水機場設備改修に関する提言活動を行いました。五ヶ村堀排水機場は、米山町善王寺地内の排水路に3基設置されています。施設は昭和36年に低位部排水機場、昭和42年に高位部、更に昭和60年に県営湛水防除事業による第2排水機場が整備されましたが、このうち低位部排水機場が長年の経過により設備の老朽化が著しいため機能の低下が進んでいることから、早期に県営調査事業の採択と、農家負担の軽減が図られる事業導入により整備を求める提言をいたしました。

質疑

- ・除外事業の復活は
◎ 今回除外された事業は今後、復活される見通しはあるのか。
- ◎ 計画の変更について優先順位を地域審議会や区長さんなど、地域に戻して検討していただけてはどうか。
- ◎ 事業の内容によってはいい方法だと思いが、今後検討させていただきたい。

優先順位は地域で

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

学校給食に思う



門脇 美貴さん
(南方町)

この度、議会報に投稿の機会をいただき、ありがとうございます。
「食育の日」皆さんは、「そんなじですが、知育、徳育及び体育の基礎となるもの。食育基本法に基づき、今年3月に毎年6月を「食育月間」毎月19日を「食育の日」と定めたそうです。
娘が幼稚園、小中学校と11年間お世話になった給食を卒業。毎月とても分りやすいことだて表と食に関するさまざまな情報をいただき、有り難く思っています。
「地域食材の日」には、環境保全米、転作大豆を使った豆腐、家庭では、めったに口にできないもつこり和牛と地産地消にも力を入れていただいているようです。毎日、娘のお弁当を作りながら、あらためて、豊富で安全な食材、バランスのとれたことだて、作っていただいたセンターの皆さんに感謝。そして、給食の有り難さをひしひしと感じています。時々娘に給食が懐かしいと言われ、こんだて表の材料と娘の舌の記憶で再現。しかし、首をかしげることも。子供達が懐かしく思う給食を私たち市民にも味わう機会を。そして、行政と市民が共に歩みより食育、地産地消の給食を目指し、頑張っていたらいいと思います。

雇用の場を

登米市に限った事ではなく、若い人達はもちろん、人生の先輩方達が働きたくとも仕事がない...と困っておられる声を耳にします。私の母は60歳を過ぎシルバー人材センターに籍を置き施設管理人やゴミ拾い、草取りの仕事をしてもらっています。シルバーの仕事は、手に職があったり特技を活かして仕事をしていると聞いています。一生懸命働いていた人の中に、職場の事情、孫の子守、家族の介護を理由にやむをえず職を離れた方達が沢山あり、働ける状況になっても年令、資格等の関係上、家にいる人がいます。「今まで働いてきたのにもっと働けて!」と勘違いせず聞いてほしいのですが、市の職員がまた減る...という話を耳にし、まだまだ現役でバリバリの働ける人達が家の中に入る。年金ももらえる年齢でもなく収入もない。仕事したいが職はなし。登米市合併になり税金が上がったし、保険料は納めなければならぬし...というつばやきを代表し、述べさせていただきます。シルバーになるちょっと前の年代層で働きたい希望のある方達の雇用場(シルバー人材のような)が登米市にあればいいなあ...と思います。日々、充実した時間が過ごせるような、活気ある人達の沢山いる登米市であってほしい。



工藤 一子さん
(東和町)

私のささやかな提言・四つ



佐々木邦夫さん
(石越町)

私は、次の四項目について提言します。
「燃えるゴミの収集」は、旧町時代から私の地区は、町中心から離れているため週一回でした。週二回収集を要望したのですが、かなわなかったのです。合併した今、早急に改善し、行政サービスの公平化を図ってほしい。幼・小・中学校では、毎日の清掃は校舎・トイレ、家庭など全て教師と子供たちの手でできています。経費削減のため、そして市民の財産、自らの職場であることを深く認識し、市職員による庁舎などの清掃を徹底すべきだと思えます。「明るく親しみを込めたあいさつ」を進んでする職員が少ないことを嘆く市民の声が聞かれます。市民のかかわりの第一歩はあいさつです。新市を市民と共に作る公僕ということを忘れず職務に専念してほしい。議員は選挙中みなさんの声を市政に反映させます。と何回も頭を下げます。当選後は市民の声を積極的に聞くこととする姿勢が見られず、中には4年間議員と全くかかわりを持つ機会がなかったという声を耳にします。議員は多忙ですが、市民の声を吸い上げ、自分の考えを披れきする機会を設け、よりよい登米市を市民と共に創造しようとする姿勢が大切であると思います。